

## 第20期末 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,776,195,730</b>	<b>流動負債</b>	<b>86,381,090</b>
現金・預金	92,395,441	未払費用	2,010,211
営業投資有価証券	1,622,630,655	預り金	4,246,309
未収入金	60,876,024	前受収益	53,041,134
未収収益	6,405	賞与引当金	10,200,000
その他の流動資産	287,205	未払法人税等	3,783,500
<b>固定資産</b>	<b>2,564,789,954</b>	その他の流動負債	13,099,936
有形固定資産	4,811,108	<b>固定負債</b>	<b>2,056,650,000</b>
建物	3,726,799	長期借入金	2,050,000,000
器具・備品	584,309	退職給付引当金	6,650,000
土地	500,000	<b>負債合計</b>	<b>2,143,031,090</b>
無形固定資産	2,927,230	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	2,184,000	<b>資本金</b>	<b>3,100,000,000</b>
ソフトウェア	743,230	<b>利益剰余金</b>	<b>-795,888,594</b>
投資その他の資産	2,557,051,616	当期末処理損失	795,888,594
投資有価証券	28,266,201	<b>株式等評価差額金</b>	<b>-106,156,812</b>
投資組合有価証券	2,467,575,990	<b>資本合計</b>	<b>2,197,954,594</b>
長期差入保証金	40,906,200	(内、当期純利益)	(67,878,961)
その他	20,303,225		
<b>資産合計</b>	<b>4,340,985,684</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>4,340,985,684</b>

## 第20期 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		金 額
経常損益の部	<b>営業収益</b>	<b>1,060,832,216</b>
	営業投資有価証券売上高	664,886,298
	投資事業組合持分損益	137,743,689
	受入手数料	258,202,229
	<b>営業費用</b>	<b>936,962,384</b>
	営業投資有価証券売上原価	357,478,127
	営業投資有価証券評価損益	113,854,407
	金融費用	52,380,795
	販売費・一般管理費	413,249,055
	<b>営業利益</b>	<b>123,869,832</b>
営業外損益の部	<b>営業外収益</b>	<b>6,682,996</b>
	<b>営業外費用</b>	<b>304,445</b>
<b>経常利益</b>		<b>130,248,383</b>
特別損益の部	<b>特別利益</b>	<b>3,449,836</b>
	成功報酬返戻益	3,449,836
	<b>特別損失</b>	<b>46,517,050</b>
	固定資産除却損	6,298,723
	適格退職年金制度脱退損	2,270,127
	成功報酬返戻損	37,948,200
<b>税引前当期純利益</b>		<b>87,181,169</b>
法人税・住民税及び事業税		950,000
過年度法人税等		18,352,208
<b>当期純利益</b>		<b>67,878,961</b>
<b>前期繰越損失</b>		<b>863,767,555</b>
<b>当期末処理損失</b>		<b>795,888,594</b>

## 重要な会計方針

当社の貸借対照表および損益計算書は、商法施行規則（平成14年3月29日 法務省令第22号）の規定に基づき作成しております。

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 

(1) 売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
(2) 満期保有目的債券	償却原価法
(3) 子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
(4) その他有価証券	
ア) 時価のあるもの	時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ) 時価のないもの	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 

(1) 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
	建物 18～47年
	器具・備品 5～20年
(2) 無形固定資産	定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
5. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

投資その他の資産の「投資組合有価証券」は、前期まで「投資組合出資金」と表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項の有価証券に追加され、これにより「金融商品会計に関する実務指針」等の改正（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）がなされたことから、当期より表示を「投資組合有価証券」に変更いたしました。

## 貸借対照表の注記

- |  |        |                 |
|--|--------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                      |        | 8,517,685 円     |
| 2. 支配株主に対する金銭債務  | 短期金銭債務 | 1,249,333 円     |
|  | 長期金銭債務 | 2,050,000,000 円 |
| 3. 配当可能利益から控除することとされている資産につき時価を付したことにより増加した純資産額はありませぬ。 |        |                 |
| 4. 資本の欠損   |        | 795,888,594 円   |

## 損益計算書の注記

- |               |      |              |
|---------------|------|--------------|
| 1. 支配株主との取引高  | 営業費用 | 66,920,238 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 |      | 1,190.86 円   |